

## 質問及び回答

2020年8月5日

「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト(短期コース開発)」

(公示日:2020年7月22日/公示番号:20a00136)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	18頁 5. (8) 1) ・同コースに参加前に受講が想定されるもの	「現地業者により開発予定」とある2コースの教材等を踏まえて、受注者側がコース開発するとすると、10月の業務開始時点でこれら2コースの内容を開示いただく必要があると推察しますが、その頃までに入手可能か？ 整合性確保のため参照したく。	両コースとも現在開発中であり、業務開始時点でシラバスを、11月末時点では初版教材を開示できる予定です。両コースとも、Train the Trainer (TTT)実施後に、初版教材を修正して、最終版教材としますが、COVID-19状況によりTTT実施時期は決定するに至っておりません。
2	19頁 5. (8) 2) ログ解析演習に関しては～ログを活用すること。	演習と整合性のあるログ作成には、学部側の全面的な協力を要し、調整にかなり時間がかかるかと推測いたします。具体的にはどのようなログを想定されていますでしょうか？ またそのログに侵入やバックドア存在の痕跡を残すような操作を、学部側と調整した上で実施することは可能なのでしょうか？	演習に合わせたログを作るのではなく、インドネシア大学で観測された実際のインシデントのログを使い、可能な範囲で実例として演習内で紹介して頂くことを想定しています。インドネシア大学工学部のネットワークモニタリングは、IDS(snort)を用いて、2020年10月を目途に始まる予定で、ログはsnortから出力されるアラートやパケットヘッダ等になります。 なお、「一貫性のある各種ログ(例:ネットワーク、ホスト、携帯端末)を統合的に用いたシナリオベースのForensic演習」という文脈での「各種ログ」は、受注者に準備して頂くことになります。

3	<p>企画競争説明書 13 ページ 第2 プロポーザル作成に係る留意事項 2 プロポーザル作成上の条件 (2)外国籍人材の活用</p>	<p>外国籍人材の補強に係る報酬単価は、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」に記載の報酬単価をベースに試算して良いでしょうか。</p>	<p>ご認識の通りガイドラインを参照いただき試算ください。「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(2020年4月)」に記載がありますように、報酬単価については、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(QCBS方式対応版)(2020年4月)を参照ください。</p>
4	<p>企画競争説明書 22 ページ 第4 業務実施上の条件 2. 業務量の目途と業務従事者の構成(案) (1)業務量の目途</p>	<p>現地再委託に係る業務量は、業務量目途(7.5M/M)に含まれないと考えて宜しいでしょうか。 また、公示における「業務量(人月)想定」は「7人月」、企画競争説明書の「業務量の目途」は「7.5M/M」とされておりますが、いずれが正しいのでしょうか。</p>	<p>現地再委託に係る業務量は、業務量目途(7.5M/M)に含まれません。 公示における想定人月は正数での表示としているため、企画競争説明書の記載と異なることがあります。「業務量の目途」は「7.5M/M」が詳細な数字となります。</p>
5	<p>企画競争説明書 23 ページ 第4 業務実施上の条件 5. 機材の調達 (1)JICAによる調達機材</p>	<p>ラップトップ PC19 台を調達済とあるが、受講者が 20 名以上になる場合、追加で必要となるラップトップ PC の調達は、受注者(委託先)が手配するのでしょうか。</p>	<p>受講者は 15 名以下を想定しています。もしも、受講者が 19 名を超えるような事態が生じた場合は、必要な PC を JICA 側で準備致しますので、受注者(委託先)に手配頂く必要はございません。</p>

以上